

第3章

収納と減免

1 収納

(1) 市税の収納率

収納率は、課税額に対する収納額の割合で、各自治体の収納への取組結果を指し示す成果指標として使われています。

収納率は次の算式で求めることができます。

$$\text{【収納率(\%)】} = \text{当該年度の収納額} \div (\text{当該年度(現年度)の課税額} + \text{滞納繰越額}) \times 100$$

本市では、税負担の公平性を確保するために、納税義務者の事情にも配慮しつつ、収納率向上を目指して取組を進めています。

過去10年間における本市の収納率は、経済状況、税制改正などの影響もあり、平成19年度から下降していましたが、様々な取組の成果により平成24年度から上昇し、近年では高い数値を維持しています。引き続き収納率向上とともに収納額の確保を目指していきます。

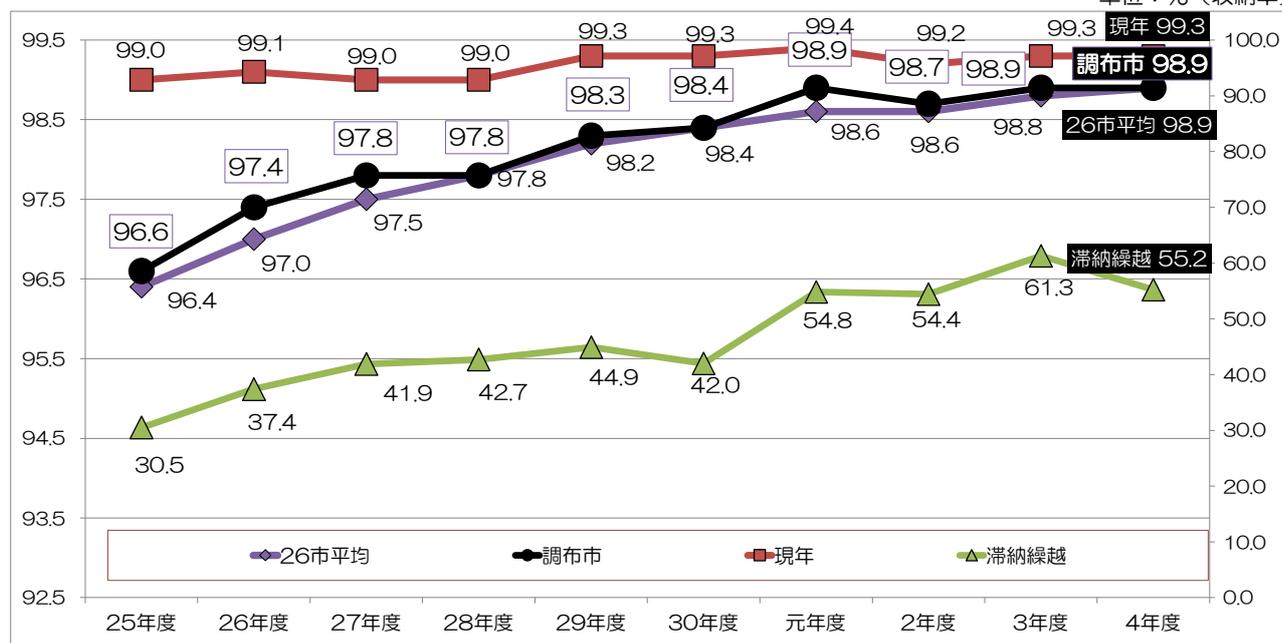
◎ 市税収納率の推移

単位：％

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調布市	96.6	97.4	97.8	97.8	98.3	98.4	98.9	98.7	98.9	98.9
現年	99.0	99.1	99.0	99.0	99.3	99.3	99.4	99.2	99.3	99.3
市民税	98.8	98.8	99.0	98.9	99.1	99.1	99.2	98.9	99.1	99.1
個人	98.5	98.5	98.6	98.7	98.9	99.0	98.9	98.9	99.0	98.9
法人	99.9	99.9	99.9	99.8	100.0	99.9	100.0	99.0	99.8	99.8
固定資産税	99.3	99.3	99.1	99.0	99.5	99.6	99.6	99.5	99.6	99.6
都市計画税	99.1	99.2	98.9	98.9	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
軽自動車税	96.8	97.0	97.1	96.9	97.1	97.4	97.5	97.8	98.0	98.3
滞納繰越分	30.5	37.4	41.9	42.7	44.9	42.0	54.8	54.4	61.3	55.2
26市平均	96.4	97.0	97.5	97.8	98.2	98.4	98.6	98.6	98.8	98.9

市税の収納率の推移のグラフ

単位：％（収納率）



(2) 納付の利便性向上

ア. 納付の利便性向上

○ コンビニ収納の導入

従来の金融機関での納付に加え、曜日や時間を気にせず、全国の主要コンビニエンスストアで市税を納付できるよう、平成19年度からコンビニ収納を導入しました。

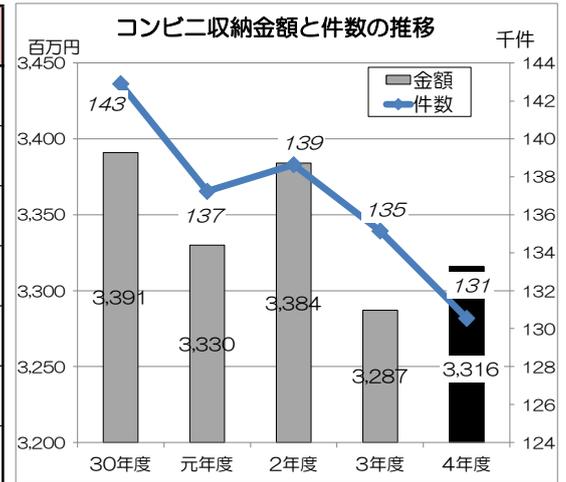
個人市民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について取り扱っており、市税の便利な納付方法として定着しています。

○ コンビニ収納の状況

（単位：件、百万円）

税目	項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人市民税 (普通徴収)	件数	66,944	62,485	62,333	59,641	55,399
	金額	1,713	1,636	1,628	1,556	1,546
固定資産税 都市計画税	件数	59,529	59,098	60,542	59,936	60,044
	金額	1,599	1,616	1,676	1,649	1,688
軽自動車税	件数	16,430	15,664	15,771	15,574	15,102
	金額	79	78	81	82	82
合計	件数	142,903	137,247	138,646	135,151	130,545
	金額	3,391	3,330	3,384	3,287	3,316

※金額は表示単位未満を四捨五入



○ モバイルレジ収納の導入

納付書のバーコードを携帯電話等のカメラで撮影し、モバイルバンキングを利用して市税の納付ができるモバイルレジのサービスを全国で初めて平成21年度から軽自動車税で導入しました。これは、自宅で納付ができ、プライバシーも守られるので納税者にとって簡単で安心できるサービスです。

平成21年度は軽自動車税のみでしたが、平成22年度からは個人市民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税でも取り扱いを開始しました。

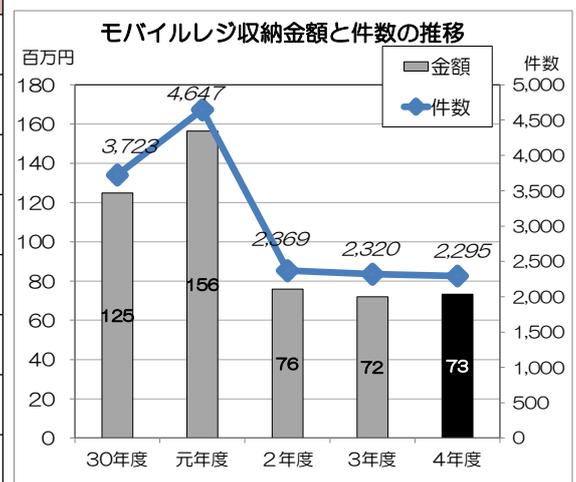
これまで、収納件数・金額とも順調に増加し、市税の納付方法として定着しましたが、今後は、ペイジー収納などオンラインでの納付方法の多様化により、納税者にとって、個々のライフスタイルに応じた納付方法の一つとして位置づけられていくことが考えられます。

【モバイルレジによる収納状況】

（単位：件、千円）

税目	項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人市民税 (普通徴収)	件数	1,480	1,803	932	954	999
	金額	67,718	85,056	36,120	33,098	37,312
固定資産税 都市計画税	件数	1,846	2,282	1,250	1,166	1,106
	金額	55,151	68,586	38,699	37,928	35,074
軽自動車税	件数	397	562	187	200	190
	金額	1,989	2,819	1,001	1,009	948
合計	件数	3,723	4,647	2,369	2,320	2,295
	金額	124,858	156,461	75,820	72,035	73,334

※金額は表示単位未満を四捨五入



○ ペイジー収納サービスの導入

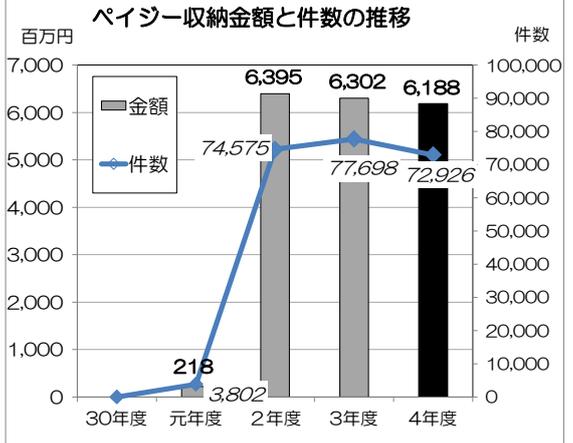
令和元年度（令和2年1月）から自宅のパソコンやスマートフォンや銀行ATMから市税を納付できるペイジー収納を導入しました。

個人市民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について取り扱っており、窓口に行かなくても納付できる手段として利便性が向上しました。

○ ペイジー収納の状況

（単位：件、百万円）

税目	項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人市民税 (普通徴収)	件数		1,878	28,902	29,925	27,583
	金額		122	1,934	1,887	1,821
固定資産税 都市計画税	件数		1,904	41,122	43,083	40,922
	金額		96	4,436	4,389	4,342
軽自動車税	件数		20	4,551	4,690	4,421
	金額		0	24	26	25
合計	件数		3,802	74,575	77,698	72,926
	金額		218	6,395	6,302	6,188



※金額は表示単位未満を四捨五入（0百万円と表示された軽自動車税は5万5,481円）。元年度は導入後（1月～5月）の件数・金額
 ※ペイジー収納の件数・金額は、一部の金融機関が行っている一括伝送方式（窓口収納分をペイジー収納として取扱う方式）を含みます。

○ 地方税共通納税システムの導入

令和元年10月に地方税共通納税システムが全国一斉に開始されました。

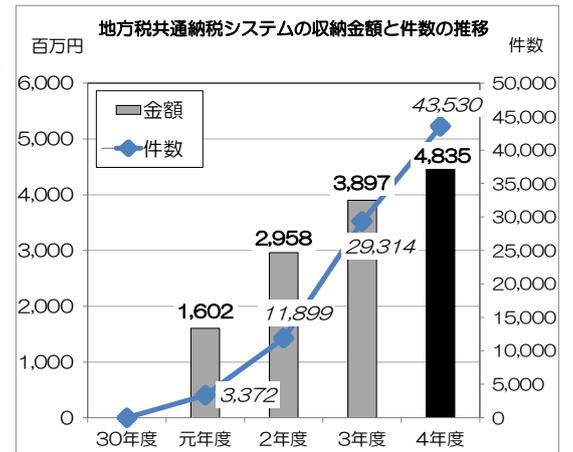
これは、事業者等がeLTAXを通じて地方公共団体や金融機関の窓口に向くことなく、自宅やオフィスのパソコンからインターネットを通じて簡単な操作で各自治体に一斉に納税ができるシステムで、従前の各自治体に個別に納付していた方法と比べ、利便性が向上しました。

現在、個人市民税（特別徴収）、法人市民税が対象となっています。

○ 地方税共通納税システムの状況

（単位：件、百万円）

税目	項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人市民税 (特別徴収)	件数		3,161	11,313	28,228	41,987
	金額		126	435	1,141	1,775
法人市民税	件数		211	586	1,086	1,543
	金額		1,476	2,523	2,756	3,060
合計	件数		3,372	11,899	29,314	43,530
	金額		1,602	2,958	3,897	4,835



※金額は表示単位未満を四捨五入。元年度は導入後（10月～5月）の件数・金額

○ アプリ収納の導入

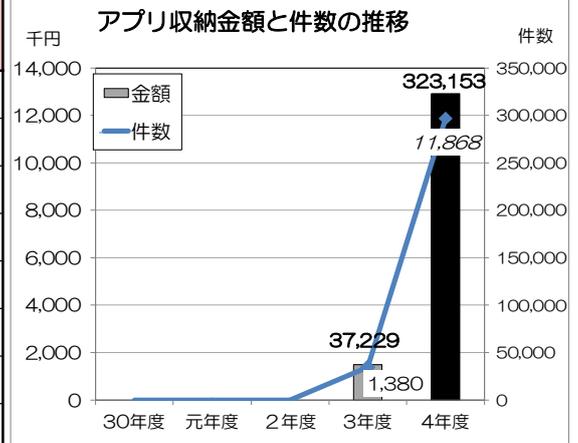
令和4年1月から、スマートフォン等で納付書に印刷されているバーコードを読み取ることにより納付することができるアプリ収納を導入しました。

個人市民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について取り扱っており、納税者にとって、個々のライフスタイルに応じた多様な納付方法の一つとして位置付けられていくことが考えられます。

○ アプリ収納の状況

（単位：件、千円）

税目	項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人市民税 （普通徴収）	件数				774	5,474
	金額				20,577	159,208
固定資産税 都市計画税	件数				584	5,322
	金額				16,592	158,619
軽自動車税	件数				22	1,072
	金額				60	5,326
合計	件数				1,380	11,868
	金額				37,229	323,153



※金額は表示単位未満を四捨五入。令和3年度は導入後（令和4年1月～令和4年5月）の件数

○ クレジット収納の導入

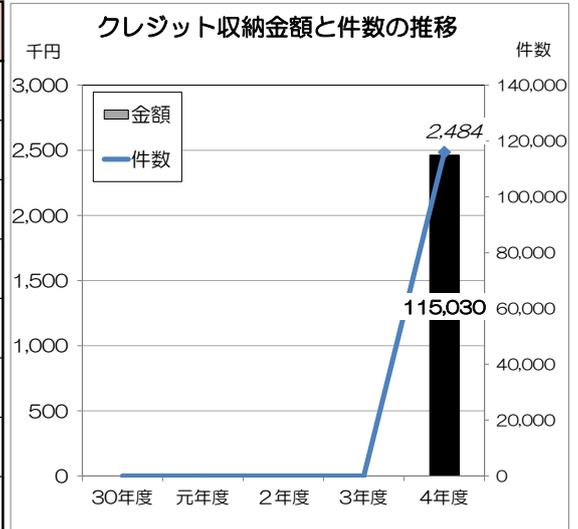
令和4年4月から、モバイルレジや納付専用のサイトにアクセスして納付することができるクレジット収納を導入しました。

個人市民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について取り扱っており、納税者にとって、個々のライフスタイルに応じた多様な納付方法の一つとして位置付けられていくことが考えられます。

○ クレジット収納の状況

（単位：件、千円）

税目	項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人市民税 （普通徴収）	件数					1,020
	金額					60,547
固定資産税 都市計画税	件数					1,270
	金額					53,434
軽自動車税	件数					194
	金額					1,049
合計	件数					2,484
	金額					115,030



※金額は表示単位未満を四捨五入。

○ 金融機関での口座振替による納付

口座振替は、金融機関等に行かずに税金が納付できる便利な納付方法として定着しています。口座振替により納付ができる税は、個人の市民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税です。
 本市では、口座振替による納付を推進しており、平成24年度からは従来の申込方法に加え、納税課窓口で簡単に手続きを行うことができる「Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス」も開始しています。これにより、手続きから登録までに要する大幅な時間短縮が可能となりました。
 令和4年度の口座振替は、件数が18万件余、納付額が139億6,000万円余となっています。
 対象となる税の口座振替による納付率は48.9%であり、引き続き制度のPRに努め、推進を図っていきます。

○ 口座振替による納付状況

（単位：件、百万円）

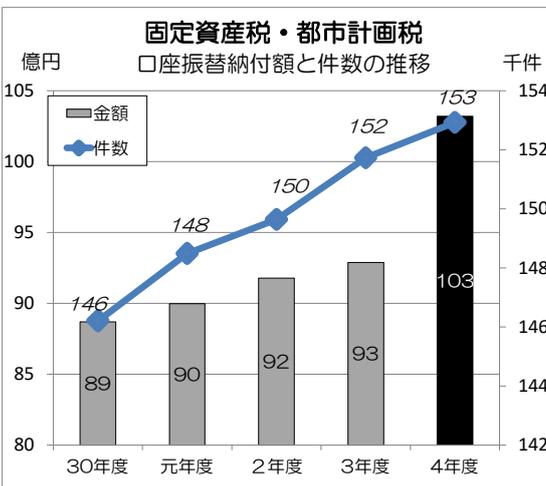
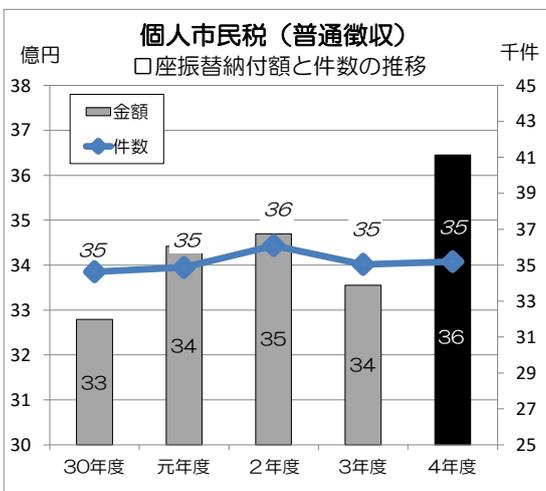
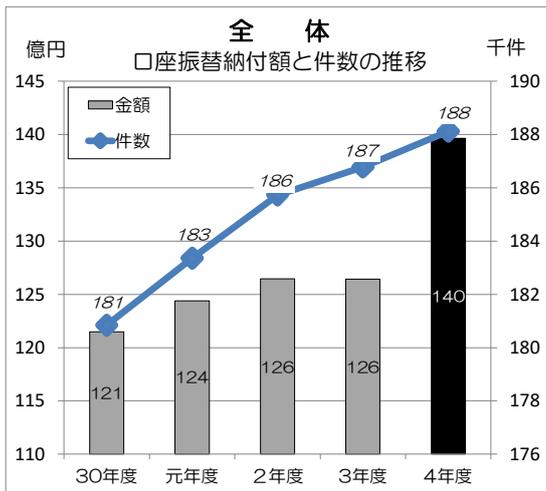
税目	金額・件数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人市民税 (普通徴収)	件数	34,634	34,872	36,086	35,049	35,197
	金額	3,279	3,442	3,470	3,355	3,645
	納付率	41.7%	42.0%	41.5%	42.2%	42.1%
固定資産税 都市計画税	件数	146,208	148,486	149,640	151,727	152,923
	金額	8,870	8,997	9,176	9,288	10,318
	納付率	46.2%	46.7%	47.1%	48.2%	51.9%
合計	件数	180,842	183,358	185,726	186,776	188,120
	納付額	12,149	12,440	12,646	12,643	13,963
	納付率	44.9%	45.3%	45.4%	46.5%	48.9%

※金額は表示単位未満を四捨五入

注：納付率とは、現年度調定額に対する現年度口座振替納付額の割合

【Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス登録件数】（単位：件）

税目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人市民税 (普通徴収)	234	289	157	129	136
固定資産税 都市計画税	242	260	125	94	120
合計	476	549	282	223	256



(3) 収納率向上への取組み

税の公平性を確保するためには、収納率を向上させ、収納額を確保していくことが必要です。本市では、効率的な収納手法を実施するとともに体制の整備を図り、収納率向上に向けて取り組んでいます。

効率的な手法として、自動電話催告システムを活用した早期催告や遠隔地の滞納者の実態調査委託などの実施とともに、収納体制整備として、機能別班構成（現年度課税分と滞納繰越分）の確立、市税納付推進員制度の導入（窓口、調査業務等を実施）、東京都への研修派遣による人材育成などの取組を進めています。

(4) 滞納処分等

ア. 滞納処分

① 差押え

定められた納付期限までに税金を納めていただけない場合、電話や文書による納付の督促や催告をすることとなります。それでも納付や連絡をいただけない時には、税負担の公平性の観点から、生活状況や財産の調査を実施したうえで、その方の財産を差し押さえることとなります。

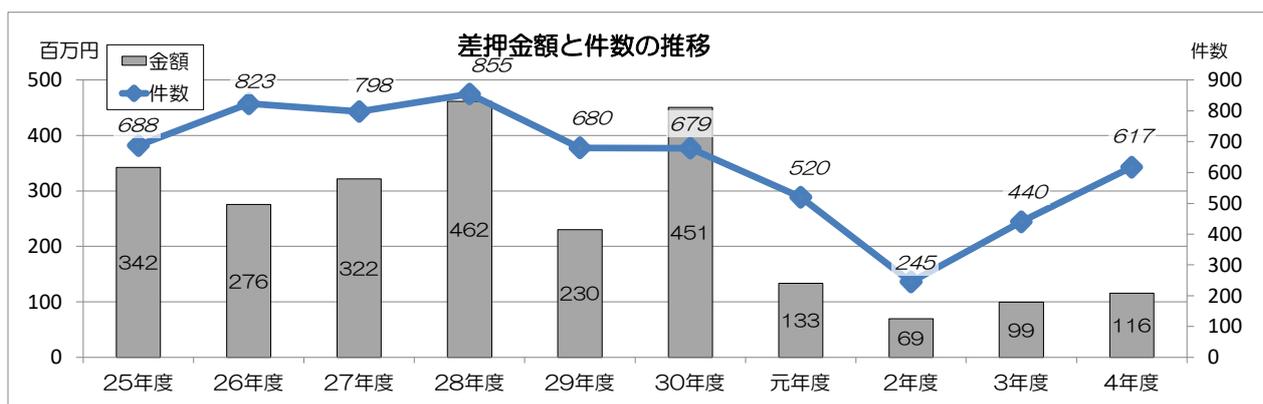
差押えの対象としては、不動産、債権（預貯金、生命保険、給与、年金、売掛金など）、動産などがあります。

10か年の推移では、コロナ禍の影響や滞納事案等により変動はありますが、平均では、件数は630件余、金額は2億5,000万円余となっています。

年度別差押金額と件数の推移

(単位：件、千円)

差押	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	件数		688	823	798	855	680	679	520	245	440
金額		342,302	275,577	321,809	461,652	230,449	450,571	133,477	69,325	99,423	115,627

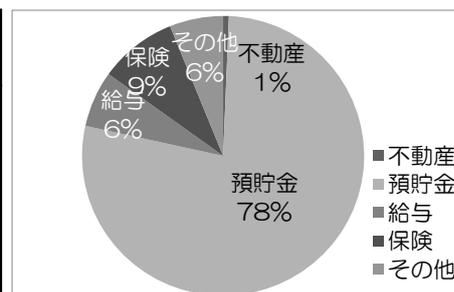


差押財産の内訳

(単位：件)

差押件数	財産	不動産	預貯金	給与	保険	その他	合計	
	4年度		4	480	40	55	38	617
	3年度		16	300	36	53	35	440

差押財産の割合



② 滞納処分の執行停止

滞納処分の執行停止とは、税金の納付が遅れている方に一定の事由があると認められる場合に、その申請を要することなく、納付資力が回復するまでの期間、職権で差押等の強制徴収手続きを停止するものです。

【執行停止の要件】

滞納者に一定の事由があると認められる場合に、滞納処分の執行を停止することがあります。執行停止の要件は、次のとおりです。

- ア 滞納処分することができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）
- イ 滞納処分することによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（同法同条同項第2号）
- ウ 滞納者の所在及び財産がともに不明であるとき（同法同条同項第3号）
- エ 同法同条同項第1号により執行停止した場合に、税を徴収できないことが明らかであるとき（同法同条第5項）

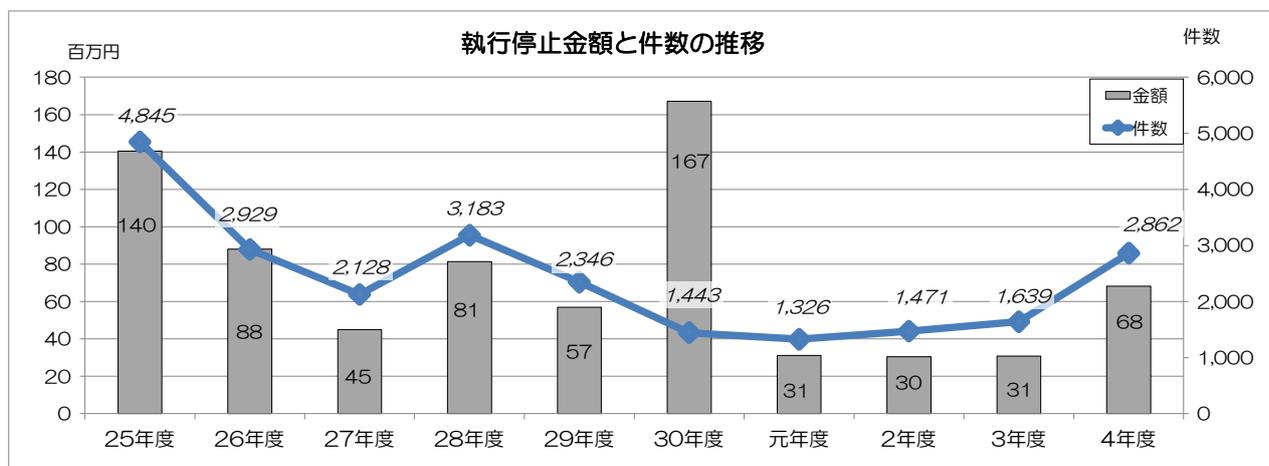
10か年の推移では、滞納事案等により年度毎の変動はありますが、平均では件数（期別件数）が2,400件余、金額は7,300万円余となっています。

年度別の執行停止金額と件数の推移

（単位：件、千円）

執行停止	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	件数		4,845	2,929	2,128	3,183	2,346	1,443	1,326	1,471	1,639
金額		140,496	88,016	45,005	81,405	56,965	167,124	31,152	30,420	30,779	68,124

※件数二期別件数

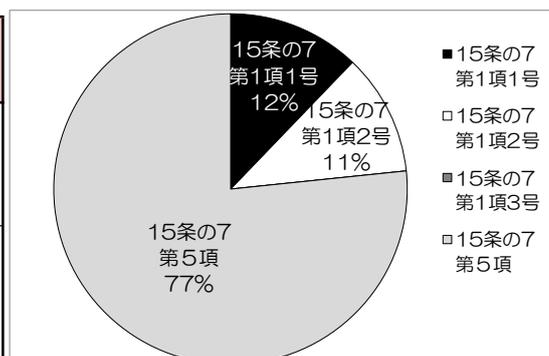


執行停止要件別内訳

（単位：件、千円）

執行停止内訳	要件	15条の7第1項1号	15条の7第1項2号	15条の7第1項3号	15条の7第5項	合計
	件数	347	321	0	2,194	2,862
金額	8,676	6,251	0	53,197	68,124	

執行停止要件の割合（件数）



※ 金額は表示単位未満を四捨五入

③ 不納欠損

課税された税金の徴収が不可能となった場合（執行停止による納税義務の消滅等），不納欠損処理を行うことがあります。

要件は次のとおりです。

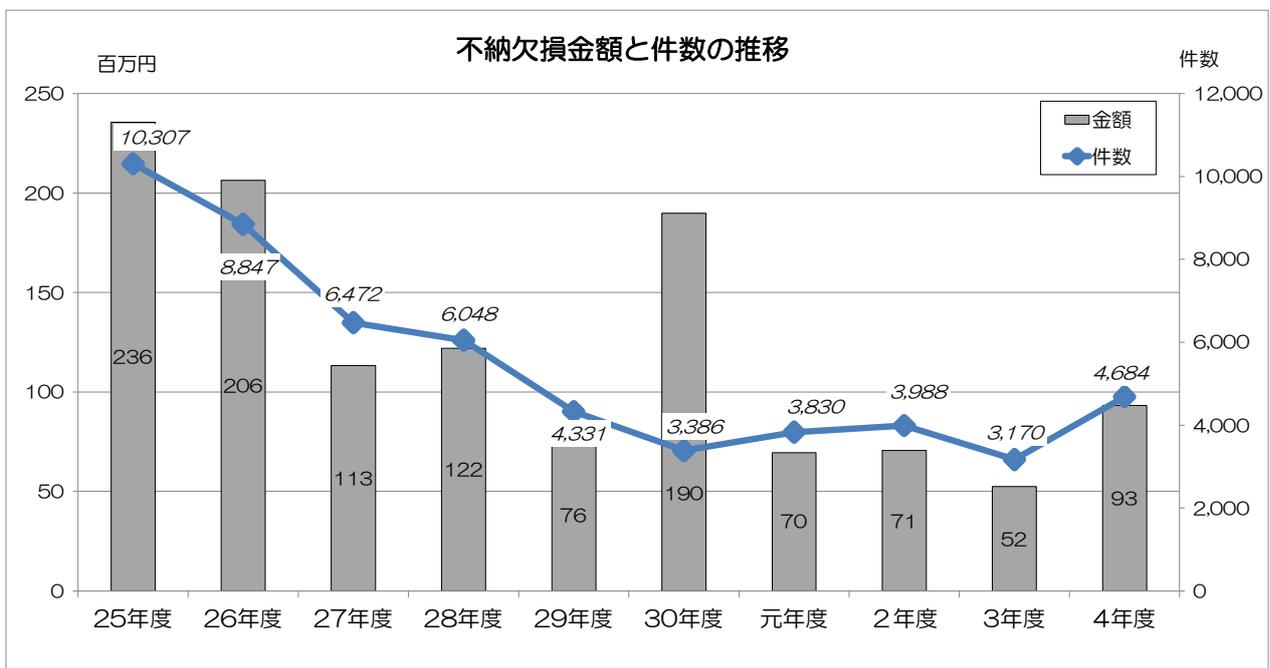
- ア 滞納処分執行停止後3年を経過したことにより納税義務が消滅したとき（地方税法第15条の7第4項）
- イ 滞納処分の執行停止と同時に納税義務を消滅させたとき（同法同条同項第5号）
- ウ 消滅時効が到来したとき（同法第18条）

10か年の推移では、滞納事案等により年度毎の変動はありますが、平均では件数が5,500件余、金額は1億2,200万円余となっています。

年度別の不納欠損金額と件数の推移

（単位：件，千円）

不納欠損	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	件数	10,307	8,847	6,472	6,048	4,331	3,386	3,830	3,988	3,170	4,684
	金額	235,661	206,342	113,232	121,903	76,196	189,853	69,549	70,558	52,371	93,213
	1件当たりの金額	23	23	18	20	18	56	18	18	17	20



2 減免

○ 減免

災害や生活困窮など、納税者や課税対象に特別な事情がある場合に、減免を受けようとする方の申請内容により、市税の減免（減額及び免除）が認められることがあります。

本市では、調布市税賦課徴収条例及び調布市市税減免基準に基づき、個人市民税、法人市民税、軽自動車税、固定資産税・都市計画税において、減免を受けることができます。

令和4年度は、4つの税で512件、1億5600万円余の減免を決定しました。

○ 減免状況

単位：件、円

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
個人市民税	46	1,713,500	45	1,868,700	1	▲ 155,200
法人市民税	57	2,716,500	58	2,870,800	▲ 1	▲ 154,300
固定資産税・都市計画税	188	149,855,227	196	142,596,119	▲ 8	7,259,108
軽自動車税	221	1,957,200	218	1,865,200	3	92,000
合計	512	156,242,427	517	149,200,819	▲ 5	7,041,608

※各税の減免状況は、第2章「市税の決算状況」において掲載しています。